

国東市議会議長 丸小野 宣康 様

提出者	国東市議会議員	吉田 眞津子
賛成者	国東市議会議員	大谷 和義
賛成者	国東市議会議員	唯有 幸明
賛成者	国東市議会議員	元永 安行
賛成者	国東市議会議員	白石 徳明

ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また21年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。きめ細かい教育活動をすすめるためにはさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現やすべての職種を含めた抜本的な教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教育環境改善のために、すべての職種において計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. さらなる少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出します。

2023年 月 日

衆議院議長	細田 博之	様
参議院議長	尾辻 秀久	様
内閣総理大臣	岸田 文雄	様
財務大臣	鈴木 俊一	様
総務大臣	松本 剛明	様
文部科学大臣	長岡 桂子	様

大分県国東市議会
議長 丸小野 宣康

令和5年6月12日

国東市議会議長 丸小野 宣康 様

提出者	国東市議会議員	瀧口	由美子
賛成者	国東市議会議員	木田	憲治
賛成者	国東市議会議員	堤	康二郎
賛成者	国東市議会議員	白石	徳明
賛成者	国東市議会議員	萱島	祥彦

2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

2023 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書（案）

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、2010 年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020 年までに全国平均 1,000 円をめざす」ことを合意しています。最低賃金の地域間格差が隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引き上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

2023 年 月 日

衆議院議長	細田博之	殿
参議院議長	尾辻秀久	殿
内閣総理大臣	岸田文雄	殿
厚生労働大臣	加藤勝信	殿
大分労働局長	佐藤広道	殿

大分県国東市議会
議長 丸小野 宣康